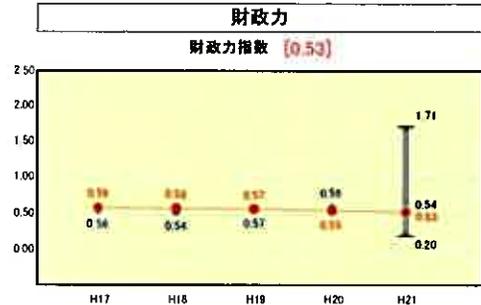
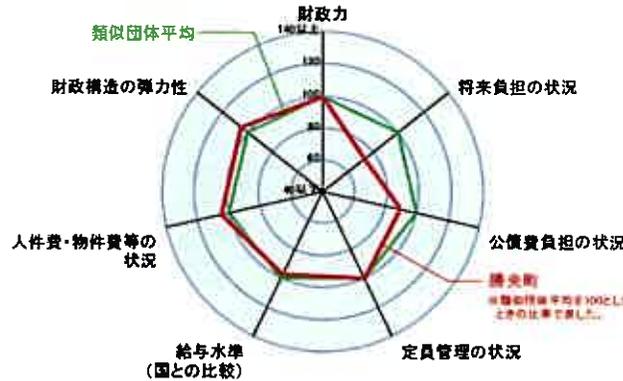


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



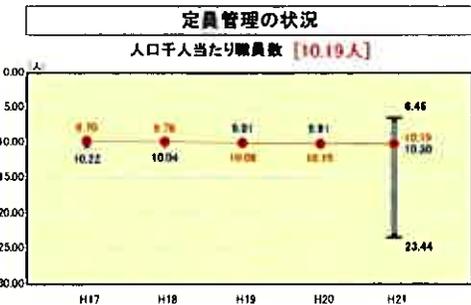
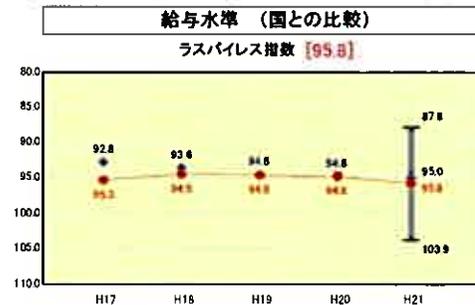
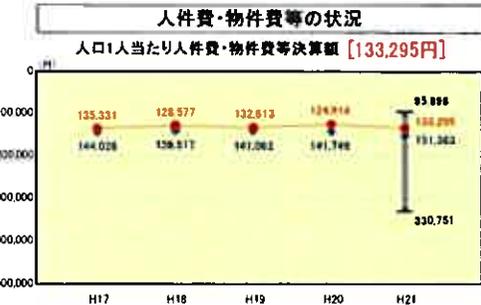
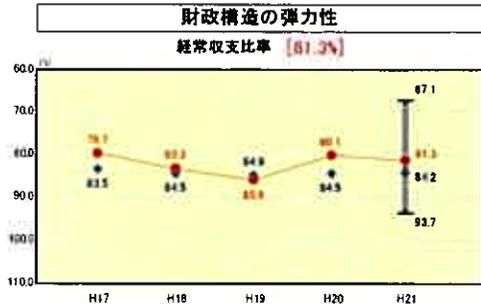
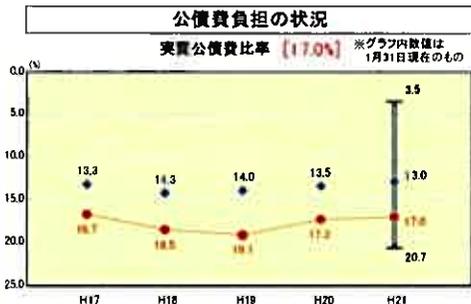
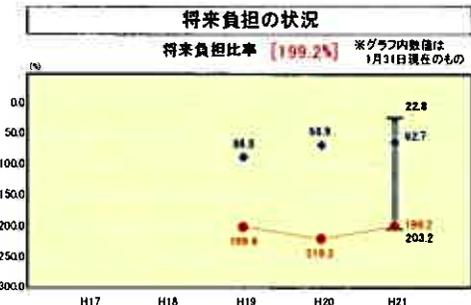
● 当該団体の値
● 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	11,480	人(H22.3.31現在)
面積	54.09	km ²
標準財政規模	3,673,230	千円
収入総額	5,408,090	千円
支出総額	5,161,564	千円
実質収支	164,983	千円



※類似団体内、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体に同じグループに属する団体を示す。

※平成21年度中に市町村合併した団体が、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを記載せず、レーダーチャートを破綻している。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを記載せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を合わせた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

財政力
【財政力指数】
勝央町中核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、0.53と類似団体平均値と同率を保っているが、景気動向などによる法人町民税等の不安定要素も考えられる。今後は企業誘致等引き続き安定収入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体と比べ2.9ポイント下回っているが、今年度は地方税の減少(対前年度比△4.8%)等により前年度比△1.2%悪化した。これまでも取り組んできた退職補給の抑制や事務機器等買付契約・設備保守点検業務の契約方式見直し(一括契約)など職務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人員費・物件費等の適正度が少し下回っている要因として、従来から職員手当の見直しや人員の削減などにより人員費を抑制してきたことが挙げられる。今後は、指定管理者制度の推進などによりコストの低減を図っていく必要がある。

【ラスパイレズ指数】
従来から人事院勧告に従い適正な対応を行っている。定員管理など、今後なお一層の適正化に努める。

将来負担比率
【将来負担比率】
財政調整基金の積み増し及び地方債残高の減少により前年度比20%改善したが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、充当可能基金である財政調整基金残高(10億9千万)が低いこと、また地方債残高(75億7千万)や下水道事業に係る負担見込(65億4千万)が多いことに原因があると思われるが、新規地方債の発行抑制や繰越金の財政調整基金への積み立て等を実施し、将来負担比率の縮減に努める。

【実質公債費比率】
平成13年度から実施した総合文化施設整備事業に係る地方債の償還と下水道事業に係る償還などにより上昇してきたが、平成21年度に実施した下水道料金改定と下水道整備事業完了(平成22年度)による繰出金の抑制で、徐々に改善される見込みである。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体と比較し、ほぼ平均的である。「集中改革プラン」に掲げたとおり人員削減を図ってきたが、直営の保育園(5か所)への保育士増員が必要となっている。